

国土学事始め



大石久和

国土技術研究センター理事長

テムの近代化、高速・大容量
ネットの整備などを行う」と
表明してきました。

これを受けた大統領就任演
説では、「グリーンニューデ
ール」が話題となっていま
す。グリーンニューデール
については、わが国でもアメ
リカに遅れるなど言わんばか

力回復・再投資法」を提出
し、与野党の曲折を経て、や
っと成立しました。この法律
の内容は、全体規模は約78
70億ドルで、約2800億ドル
の減税と約5000億ドルの財
政支出からなっています。
このなかで、エネルギーの
効率化やそのための研究投資

オバマ大統領の挑戦

大変な注目を集めてアメリ

カのおバマ大統領が就任しま
した。大恐慌以来ともいわれ
る景気後退にあつて、新大統
領の経済政策が注目されてい
ます。選挙公約などでは「1
950年代の高速道路整備以
来の最大級の公共投資によ
り、道路や橋などのインフラ
整備、公共建築のエネルギー
効率の改善、学校・医療シス

りの議論が巻き起こっていま
す。先進国として、わが国も
地球温暖化対策に資する対策
を打っていくことは重要で
す。この就任演説ではグリー
ンニューデールよりも先に
道路や橋への投資の必要を掲
げたことも注目されなければ
なりません。

は450億ドルを確保していま
すが、実はグリーンニューデ
ール予算よりも、はるかに
大きい投資をインフラ整備の
ために充てており、最大の財
政歳出は、1200億ドル(約
12兆円弱)の、高速道路など
のインフラ整備であることに
注目すべきです。

公共事業は無駄だというキャ
ンペーンがなされていました
から、今回の経済対策でも道
路や橋などへの投資について
はやや及び腰の姿勢です。し
かし、アメリカが高速道路な
どに投資を集中して競争力の
増大を図ろうとするなら、そ
のアメリカと経済競争をしな
ければならないわが国でも、
社会を支える基礎構造である
根幹的なインフラを充実させ
る投資は極めて大切です。
多くの人々の暮らしの安
全、効率、快適性を向上させ
ていくことは、政府の本来的
使命です。後世にわたって持
続できる環境の形成ととも
に、今時の内需創出では、し
っかりしたインフラを次世代
への贈り物として残していく
政策が何より重要だと考えま
す。

その後、大統領は「アメリ

わが国ではつい最近まで、